

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	266,408	7.5	△4,086	—	△4,406	—	△5,788	—	△5,742	—	△5,566	—
2023年3月期第1四半期	247,849	7.8	△5,916	—	△11,002	—	△7,598	—	△9,015	—	△8,731	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.27	△11.27
2023年3月期第1四半期	△17.69	△17.69

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2024年3月期第1四半期 20,019百万円（△39.0%） 2023年3月期第1四半期 32,844百万円（772.3%）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定して
 おります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,378,841	519,733	506,922	36.8
2023年3月期	1,413,777	499,877	487,424	34.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140,000	0.8	24,000	—	18,000	—	4,000	—	8.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	502,664,337株	2023年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,566,025株	2023年3月期	8,752,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	493,962,873株	2023年3月期1Q	493,687,948株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2024年3月期1Q末2,395,688株及び2023年3月期末2,567,818株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2023年8月1日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(その他の収益)	14
(その他の費用)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	18
3. その他	19
継続企業の前提に関する重要事象等	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,478	2,664	185	7.5
売上総利益	1,047	1,119	71	6.8
事業貢献利益(△は損失)(注)	△59	△40	18	—
営業損失(△)	△110	△44	65	—
税引前四半期損失(△)	△75	△57	18	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△87	△55	31	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△17.69	△11.27	6.42	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	83	77	△5	7.0
減価償却費及び償却費	188	185	△2	△1.4
研究開発費	152	160	8	5.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△248	△108	140	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,307	39,731	424	1.1
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	129.57	137.37	7.80	6.0
ユーロ	138.12	149.47	11.35	8.2

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、2,664億円(前年同期比7.5%増)となりました。前連結会計年度(以下「前期」)の中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限、半導体等の部材供給のひっ迫、物流輸送期間の長期化などの外部環境は回復に向かい、為替の円安による好影響も受け、デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア事業は前年同期比で増収となりました。インダストリー事業は、主にセンシングユニットのディスプレイ設備投資が端境期となる影響を受け減収となりました。地域別では前年同期比で、欧州は約12%、北米は約9%、中国は約7%、日本は約3%と各地域で増収となりました。増収により売上総利益を拡大させながらも継続して販売費及び一般管理費の増加を抑制しました。

当期を初年度とする中期経営計画では、事業の選択と集中を進め、各事業に対する役割と期待を明確にしています。強化事業であるプロダクションプリントユニットと収益堅守事業のオフィスユニットは、主にデジタルカラー印刷機やA3カラー複合機の販売台数が増加したことにより売上総利益が増加し、事業貢献利益が前年同期比で大幅に増益となっております。非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシンユニットは、社会的価値が大きく、潜在的な成長力がある領域ですが、当社における同事業の戦略適合性を考慮するとともに、成長投資が必要であるという点を踏まえ、米国株式市場への上場に加えて、第三者への事業譲渡も含めた戦略的選択肢を検討しております。また、方向転換事業と位置付けたDW-DXユニットは、地域、サービスごとの採算を見極めていきます。プレジジョンメディシンユニット、DW-DXユニット、画像IoTソリューションユニットは、前年同期比で事業貢献損失を縮小しております。

これらの結果、当累計期間の事業貢献損失は40億円(前年同期は59億円の事業貢献損失)、営業損失は44億円(前年同期は110億円の営業損失)となりました。税引前四半期損失は57億円(前年同期は75億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は55億円(前年同期は87億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

なお、当累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,289	1,432	143	11.2
	事業貢献利益	△1	23	25	—
	営業利益	△42	19	62	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	550	601	51	9.3
	事業貢献利益	2	8	6	304.1
	営業利益	△0	9	10	—
ヘルスケア事業	売上高	286	293	6	2.4
	事業貢献利益	△56	△32	24	—
	営業利益	△62	△33	29	—
インダストリー事業	売上高	348	331	△16	△4.8
	事業貢献利益	69	25	△43	△63.0
	営業利益	69	26	△42	△61.8
小計	売上高	2,475	2,660	185	7.5
	事業貢献利益	13	25	12	91.4
	営業利益	△36	22	58	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	3	0	16.6
	事業貢献利益	△72	△66	6	—
	営業利益	△73	△66	7	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,478	2,664	185	7.5
	事業貢献利益	△59	△40	18	—
	営業利益	△110	△44	65	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当累計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機は、市場での堅調な需要により販売台数は、欧州、米国、日本、中国など主要地域で増加し、前年同期比でカラー機は111%、モノクロ機は111%、全体では111%となり、ハードの売上高は増収となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、インドなど一部の地域では増加したものの欧米や日本では減少し、ノンハード全体では減収となりました。これらの結果、オフィスユニットとしては前年同期比で増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧州ではビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であった他、日本ではAIを用いた通訳サービスなど自社開発のサービスが伸長しました。この結果、DW-DXユニットでは前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,432億円(前年同期比11.2%増)、各ユニットの売上高増加に伴い売上総利益が増加し、事業貢献利益は23億円(前年同期は1億円の事業貢献損失)、営業利益は19億円(前年同期は42億円の営業損失)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、印刷機の需要が引き続き堅調で、前年同期比でカラー機は106%、モノクロ機は96%、全体では103%の販売台数となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高については、商業印刷会社でのプリントボリュームが欧州で前年並みにとどまり米国では減少したものの、インドや中国での需要が増加したことにより全体では増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェット印刷機（AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1）、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機、テキスタイル印刷機の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸長し、インクジェット印刷機、ラベル印刷機の分野で伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、欧州やアジアでの主要顧客の販売促進活動の活発化とプリント調達支援ビジネスの好調、日本および韓国でのオンデマンドプリントの回復により売上が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は601億円（前年同期比9.3%増）、各ユニットでの売上高拡大に伴い売上総利益が増加し、事業貢献利益は8億円（前年同期比304.1%増）、営業利益は9億円（前年同期は0億円の営業損失）となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の日本での販売台数は、病院市場向けで減少したものの診療所市場で好調を維持しました。米国ではX線システムが病院市場向けで堅調に推移しました。動態解析システムは日本の病院市場を中心に順調に進捗し、米国でも伸長しました。超音波診断装置は、日本の整形外科・産科向けを中心に伸長しました。医療ITは、日本では医療画像管理や遠隔医療、病院と診療所の連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、米国ではPACS（医用画像保管・管理システム）が伸長しました。一方で、日本を中心とした病院市場向け仕入れ商材の販売減が主な要因で、ヘルスケアユニットは前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前年同期比で増加しました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験向けを中心に売上が前年同期比で増加しました。また、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上、継続的な人員最適化によりAmbray Genetics Corporationが黒字化したことで赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は293億円（前年同期比2.4%増）、事業貢献損失は32億円（前年同期は56億円の事業貢献損失）、営業損失は33億円（前年同期は62億円の営業損失）となりました。

4) インダストリー事業

センシングユニットでは、光源色向け計測器はディスプレイ設備投資抑制の影響を受け、大手顧客を中心に需要が減速し、売上が減少しました。物体色向け計測器は中国での受注がけん引し堅調を維持しました。自動車の外観計測向け検査装置は新規案件を順調に受注し売上が増加しました。これらの結果、前年同期比で減収となりました。

機能材料ユニットは前期からの市場サプライチェーンの余剰在庫調整によりITデバイス、スマートフォン用薄膜フィルム販売に依然影響が継続する一方で、当社の主力製品のTVのVA用位相差フィルムの需要は堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

IJコンポーネントユニットは、前期での中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限の影響からの回復と、中国最大規模のサイングラフィックス関連展示会の活況により販売が増加し、前年同期比で増収となりました。

光学コンポーネントユニットは交換レンズの市況が好調に推移し、また産業用途である半導体検査装置向けの販売が堅調だったことで、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットでは、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこと、また前期に買収した自動ナンバープレート認識ソリューションを提供するVAXTOR Technologies, S.L.（本社：スペイン）の販売が好調を維持したことから、前年同期比で増収となりました。

映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館での集客が低調であったものの、2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmons S.A.（本社：フランス）の販売が好調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は331億円（前年同期比4.8%減）、センシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少と機能材料ユニットにおける原料やエネルギー費高騰による売上総利益の減少により事業貢献利益は25億円（前年同期比63.0%減）、営業利益は26億円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	14,137	13,788	△349
負債合計 (億円)	9,138	8,591	△547
資本合計 (億円)	4,998	5,197	198
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,874	5,069	194
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	36.8	2.3

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比349億円(2.5%)減少し1兆3,788億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少707億円、のれん及び無形資産の増加139億円、その他の流動資産の増加74億円、有形固定資産の増加60億円によるものであります。

負債合計については、前期末比547億円(6.0%)減少し8,591億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少546億円、営業債務及びその他の債務の減少197億円、その他の金融負債の増加98億円、リース負債の増加51億円によるものであります。

資本合計については、前期末比198億円(4.0%)増加し5,197億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比194億円(4.0%)増加し5,069億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加288億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上55億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.3ポイント増加の36.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176	2	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△110	△38
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△248	△108	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	△639	△745

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー2億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー110億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは108億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは639億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比707億円減少の1,098億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失57億円に、営業債権及びその他の債権の減少による増加244億円、減価償却費及び償却費185億円、棚卸資産の減少による増加94億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少313億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは2億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出52億円、無形資産の取得による支出42億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは110億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは108億円のマイナス(前年同期は248億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額484億円、社債の償還及び長期借入金の返済103億円、リース負債の返済53億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは639億円の支出（前年同期は106億円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2023年5月15日に公表した業績予想を据え置くことといたします。また、業績予想の前提となる為替レートについても、[米ドル=135円、ユーロ=140円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,574	109,841
営業債権及びその他の債権	313,494	314,747
棚卸資産	242,108	245,639
未収法人所得税	4,444	5,380
その他の金融資産	2,481	1,204
その他の流動資産	34,487	41,950
流動資産合計	777,590	718,762
非流動資産		
有形固定資産	289,127	295,180
のれん及び無形資産	258,886	272,849
持分法で会計処理されている投資	391	268
その他の金融資産	21,444	24,092
繰延税金資産	32,648	36,911
その他の非流動資産	33,688	30,777
非流動資産合計	636,187	660,078
資産合計	1,413,777	1,378,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	200,508	180,801
社債及び借入金	284,220	206,287
リース負債	17,985	19,809
未払法人所得税	3,323	4,250
引当金	14,910	13,440
その他の金融負債	39,079	49,008
その他の流動負債	59,661	62,685
流動負債合計	619,688	536,283
非流動負債		
社債及び借入金	184,874	208,199
リース負債	81,211	84,495
退職給付に係る負債	8,839	10,557
引当金	7,456	7,560
その他の金融負債	1,533	1,477
繰延税金負債	4,960	5,227
その他の非流動負債	5,335	5,306
非流動負債合計	294,211	322,824
負債合計	913,899	859,108
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,154	203,904
利益剰余金	164,682	155,475
自己株式	△9,358	△9,253
新株予約権	427	415
その他の資本の構成要素	89,999	118,860
親会社の所有者に帰属する持分合計	487,424	506,922
非支配持分	12,453	12,810
資本合計	499,877	519,733
負債及び資本合計	1,413,777	1,378,841

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	247,849	266,408
売上原価	143,090	154,508
売上総利益	104,758	111,900
その他の収益	1,751	1,455
販売費及び一般管理費	110,675	115,986
その他の費用	6,837	1,775
営業損失(△)	△11,002	△4,406
金融収益	5,528	2,212
金融費用	2,051	3,467
持分法による投資損益(△は損失)	△72	△125
税引前四半期損失(△)	△7,598	△5,788
法人所得税費用	1,417	△45
四半期損失(△)	△9,015	△5,742
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△8,731	△5,566
非支配持分	△283	△176
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△17.69	△11.27
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△17.69	△11.27

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失(△)	△9,015	△5,742
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	—	△3,633
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	18	1,449
損益に振り替えられることのない項目 合計	18	△2,183
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△113	△423
在外営業活動体の換算差額(税引後)	41,954	28,369
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	41,841	27,946
その他の包括利益合計	41,859	25,762
四半期包括利益合計	32,844	20,019
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	32,333	19,662
非支配持分	511	357

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期損失(△)	—	—	△8,731	—	—	—	△8,731	△283	△9,015
その他の包括利益	—	—	—	—	—	41,065	41,065	794	41,859
四半期包括利益合計	—	—	△8,731	—	—	41,065	32,333	511	32,844
剰余金の配当	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	—	—	△8	28	—	—	20	—	20
株式報酬取引	—	△16	—	—	△8	—	△24	—	△24
支配継続子会社に対する持分変動	—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等	—	△11	—	—	—	—	△11	—	△11
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△4,897	—	—	—	—	△4,897	—	△4,897
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,325	—	—	△1,325	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,728	△6,087	28	△8	△1,325	△12,122	336	△11,785
2022年6月30日時点の残高	37,519	189,331	254,641	△9,488	455	97,561	570,021	12,538	582,559

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)	—	—	△5,566	—	—	—	△5,566	△176	△5,742
その他の包括利益	—	—	—	—	—	25,228	25,228	534	25,762
四半期包括利益合計	—	—	△5,566	—	—	25,228	19,662	357	20,019
自己株式の取得及び処分	—	—	△7	105	—	—	97	—	97
株式報酬取引	—	△79	—	—	△12	—	△92	—	△92
非支配株主との資本取引等	—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△173	—	—	—	—	△173	—	△173
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,633	—	—	3,633	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△249	△3,640	105	△12	3,633	△164	—	△164
2023年6月30日時点の残高	37,519	203,904	155,475	△9,253	415	118,860	506,922	12,810	519,733

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△7,598	△5,788
減価償却費及び償却費	18,836	18,565
持分法による投資損益(△は益)	72	125
受取利息及び受取配当金	△866	△731
支払利息	1,832	3,096
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	120	199
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	10,378	24,489
棚卸資産の増減(△は増加)	△16,417	9,429
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△3,156	△31,328
賃貸用資産の振替による減少	△770	△1,227
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	238	1,575
その他	△16,132	△15,101
小計	△13,462	3,306
配当金の受取額	226	437
利息の受取額	933	764
利息の支払額	△2,402	△3,178
法人所得税の支払額又は還付額	△2,974	△1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,679	206

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,866	△5,232
無形資産の取得による支出	△4,624	△4,275
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	284	196
子会社株式の取得による支出	△239	△1,003
投資有価証券の売却による収入	2,539	—
その他	△293	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,200	△11,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,501	△48,491
社債の発行及び長期借入れによる収入	18	212
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△365	△10,315
リース負債の返済による支出	△4,984	△5,304
配当金の支払による支出	△7,050	△4
非支配持分からの払込による収入	470	—
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	78	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,667	△63,903
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,775	4,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,435	△70,732
現金及び現金同等物の期首残高	117,670	180,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,234	109,841

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
保険金収入	965	44
その他	786	1,410
合計	1,751	1,455

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
事業構造改善費用	3,513	601
訴訟和解金	1,587	—
その他	1,737	1,173
合計	6,837	1,775

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

当第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、当第1四半期連結会計期間から報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で2,312百万円、「ヘルスケア事業」で232百万円、「インダストリー事業」で368百万円増加し、「調整額」で2,913百万円減少しております。また、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を当第1四半期連結会計期間から変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で1,015百万円増加し、「プロフェッショナルプリント事業」で同額減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
	<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査・創薬支援サービスの提供
インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
	<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	128,912	55,078	28,652	34,863	247,506	342	—	247,849
セグメント間の内部 売上高(注1)	707	16	140	1,353	2,217	3,617	△5,834	—
計	129,619	55,094	28,792	36,216	249,723	3,959	△5,834	247,849
セグメント利益 (△は損失)	△4,251	△90	△6,295	6,951	△3,685	△1,025	△6,291	△11,002

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	143,286	60,196	29,340	33,185	266,009	399	—	266,408
セグメント間の内部 売上高(注1)	879	12	128	1,261	2,280	3,532	△5,813	—
計	144,165	60,208	29,469	34,446	268,290	3,931	△5,813	266,408
セグメント利益 (△は損失)	1,990	938	△3,381	2,653	2,200	△804	△5,802	△4,406

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2017年に株式会社INCJ（以下「INCJ」）と共同で、遺伝子検査のAmry Genetics Corporationを買収しております。その後当社は、Amry Genetics Corporation、創薬支援のInvicro, LLC及び国内事業会社コニカミノルタREALM株式会社を加えた3社を傘下に持つKonica Minolta Precision Medicine, Inc.（現・REALM IDx, Inc.）を設立しております。

この度、当社は、2023年7月3日、INCJから、同社が保有する当社連結子会社のREALM IDx, Inc.の株式すべてを当社グループに買取要請する権利（以下「プット・オプション」）を行使する旨の通知（以下「本通知」）を受領いたしました。本通知の受領により、REALM IDx, Inc.の株式を当社グループで追加取得することとなり、本通知受領からおおよそ180日を目途に支払及び株式取得を実行することとなります。これにより当社グループの所有する株式数の割合は98.6%となる予定であります。REALM IDx, Inc.の普通株式の想定取得価額は約218百万米ドルであり、当第1四半期連結会計期間末日現在の為替レート（1ドル＝約144.99円）で換算すると約316億円であります。なお、付与されたプット・オプションについては、その他の金融負債として計上しており、当第1四半期連結会計期間末に計上している金額は321億円となっております。その他の金融負債と実際の行使価格に差額が生じる場合は資本剰余金での調整となるため、本件が2024年3月期の連結損益計算書に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上した結果、3期連続での営業損失となり、前連結会計年度末において、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約等に付されている「2期連続して営業損失を計上しないことを確約する」とする財務制限条項に抵触しましたが、前連結会計年度の末日後において、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当する全ての金融機関より承諾を得ており、当第1四半期連結会計期間末から今後1年間の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。